

奈良県公報



平城遷都
1300年
記念事業

(号外第6号)

奈良県公報

平成18年6月1日 木曜日

目次

ページ

〈公 告〉

○財政状況の公表（財政課）

—

公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平成十八年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成十八年六月一日

奈良県知事 柿 本 善 也

1 予算の基本方針

Ⅰ 平成18年度の予算について

（1）国の予算と地方財政計画

国の平成18年度予算は、従来の歳出改革路線を維持、強化し、新規国債発行額についても30兆円を下回る水準とされたことから、一般会計予算総額は、地方向け国庫補助負担金、地方交付税、公共投資、社会保障費等の削減を通じて、17年度に対して3.0%の減となり、国債費、地方交付税交付金を除いた一般歳出は1.9%、約9,200億円の減となりました。

これに対し地方財政計画総額は、0.7%の減、公債費除きでは1.2%の減とされています。

「三位一体の改革」の姿としては、16年度から18年度に4兆6,600億円余の国庫補助負担金が廃止削減され、このうち、3兆1,100億円余が税源移譲に結びつくものとされ、これ以外はスリム化あるいは交付金化されました。税源移譲については、19年度から、所得税から個人住民税へ3兆円規模で実施することとされ、18年度は、移譲額の全額を所得譲与税で措置することとされました。一方、地方交付税と臨時財政対策債の合計では16年度から18年度の間で5兆1,000億円もの削減となりました。18年度については、地方交付税は5.9%の減、地方交付税に代わる臨時財源対策債を合わせて6.5%もの減としながらも、税収増などにより地方財政全体としては、17年度とほぼ同額の一般財源総額を確保したとされています。しかし、本県や県内市町村の多くを含むかなりの地方団体において、交付税や臨時財政対策債の減収に見合う税収増は見込まず、16年度、17年度に引き続き極めて厳しい財源状況となりました。

（2）県の予算

平成18年度の本県財政は、歳入面では、「三位一体の改革」による国庫補助負担金の減少等による影響額と、所得譲与税による措置額との差額が19億円のマイナスとなるほか、地方交付税と臨時財政対策債との合計額においても、17年度当初予算に対して71億円の大幅な減少となりました。県税収入の増加を減税補てん特別交付金及び減税補てん債の減少と相殺すると7億円の増に留まるものと見込まれ、全体として83億円の財源の減少となりました。既に16年度に253億円、17年度に59億円、財源が減少しており、3年間で395億円もの財源が減少することとなりました。歳出面では、自然増、制度改正増とともに多額に及ぶ福祉、健康分野をはじめ、教育、安全・安心、環境、文化、産業、基盤整備などの各分野において引き続き相当額の財政需要が見込まれ、著しい財源不足が生じました。

このため、「新行財政改革大綱」「第二次新行財政改革実施計画」「財政健全化指針」等への取り組みを一層加速することを基本に、財政特別点検などにより、県行政全般にわたって制

度論を含む見直しを実施しました。退職者の大幅増により退職手当は増加しますが、給与構造改革の実施とともに、引き続き自主的な給与抑制と職員定数の削減にも努めることとし、また、公債費についても平準化措置を継続するほか、事務事業評価による見直し、マイナスイノベーション、施策・事業の重点化など、特別会計も含めて幅広い歳出の合理化を進めました。なお不足する財源としては、財源対策債や地域再生事業債に加え、退職手当債を発行するとともに、さらに財政調整基金及び県債管理基金を合計150億円取り崩すことにより、ようやく収支の均衡を図りました。

このような著しく厳しい財政環境のもとではありますが、18年3月に策定された「やまと21世紀ビジョン」及び同実施計画をもとに、今後の県政運営の戦略資源である「人」「県土」「遺産」を活用しながら、「平城遷都1300年」に向けた取り組み、観光戦略の具体化、災害対策など安全・安心施策の充実をはじめ、本県の未来への難陸（デイクオフ）のための諸政策課題に最大限の取り組みを行うこととし、ビジョンに沿った次の6つの基本テーマに基づき、平成18年度予算を編成しました。

- ① 「安心」：みんなが安心して暮らせる
- ② 「元気」：元気に活動できる喜びを感じる
- ③ 「誇り」：こころの豊かさが実感できる
- ④ 「憩い」：心地よく暮らし、もてなしの心が息づく
- ⑤ 「未来」：子どもたちが快適な環境で育つ
- ⑥ 「地域経営」：住民とともに自律する地域の経営を進める

これらの結果、平成18年度の一般会計の予算の規模は、4,619億3,300万円、17年度当初予算に対して、3.6%の減となりました。なお、一般会計、特別会計及び企業会計の17会計を合計すると、6,998億7,800万円となります。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 当初予算	平成17年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率%
一般会計	461,933	479,030	△ 17,097	△ 3.6
特別会計	191,074	201,962	△ 10,888	△ 5.4
企業会計	46,971	48,959	△ 1,988	△ 4.1
合 計	699,978	729,951	△ 29,973	△ 4.1
純 計	607,591	634,087	△ 26,496	△ 4.2

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

平成18年度一般会計予算規模は、第1表のとおり4,619億3,300万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 平成18年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較		
			増 減 額	増減率	
予 算 規 模	461,933	479,030	△ 17,097	△ 3.6%	
歳 入	1 県 税	105,400	103,600	1,800	1.7
	2 地方交付税	137,000	141,800	△ 4,800	△ 3.4
	3 県 債	64,628	73,228	△ 8,600	△ 11.7
	4 そ の 他	154,905	160,402	△ 5,497	△ 3.4
歳 出	1 人 件 費	173,143	172,646	497	0.3
	2 公 債 費	75,636	77,400	△ 1,764	△ 2.3
	3 一 般 歳 出	213,154	228,984	△ 15,830	△ 6.9
(参考)	億円	億円	億円	%	
国の一般会計	796,860	821,829	△ 24,969	△ 3.0	
地方財政計画	831,508	837,687	△ 6,179	△ 0.7	

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成8	566,356 百万円	3.4%	852,848 億円	3.4%	751,049 億円	5.8%
9	559,945	△1.0	870,596	2.1	773,900	3.0
10	564,185	0.8	870,964	0.0	776,692	0.4
11	579,615	2.7	885,316	1.6	818,601	5.4
12	580,070	0.1	889,300	0.5	849,871	3.8
13	580,460	0.1	893,071	0.4	826,524	△2.7
14	543,156	△6.4	875,666	△1.9	812,300	△1.7
15	516,243 (528,956)	△2.6	862,107	△1.5	817,891	0.7
16	498,628	△3.4	846,669	△1.8	821,109	0.4
17	479,030	△3.9	837,687	△1.1	821,829	0.1
18	461,933	△3.6	831,508	△0.7	796,860	△3.0

(注) 1 () 及び平成8年度から平成14年度までの県予算額は、借換債を含めた額である。
2 平成15年度県予算対前年度伸率は、借換債を含めた予算額で比較した率である。

(2) 歳入予算の状況

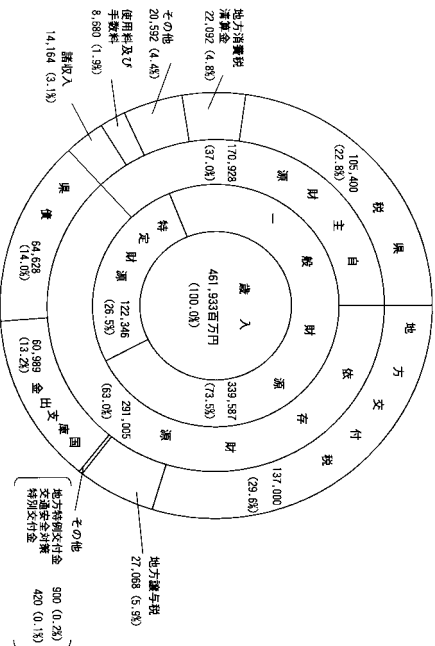
平成18年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税などその使途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債などその使途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は73.5%となっています。
また、県税など県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債などその調達を国などに依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は全体の37.0%となっています。

第3表 平成18年度一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	105,400,000	22.8	103,600,000	21.6	1,800,000	1.7
2 地方消費税清算金	22,092,000	4.8	20,996,000	4.4	1,096,000	5.2
3 地 方 譲 与 税	27,068,000	5.9	9,660,000	2.0	17,408,000	180.2
4 地方特例交付金	900,000	0.2	8,400,000	1.8	△7,500,000	△89.3
5 地 方 交 付 税	137,000,000	29.6	141,800,000	29.6	△4,800,000	△3.4
6 交通安全対策特別交付金	420,000	0.1	510,000	0.1	△90,000	△17.6
7 分担金及び負担金	2,089,456	0.4	2,223,031	0.5	△133,575	△6.0
8 使用料及び手数料	8,679,476	1.9	9,585,562	2.0	△906,086	△9.5
9 国 庫 支 出 金	60,988,667	13.2	74,468,802	15.5	△13,480,135	△18.1
10 財 産 取 入	855,634	0.2	849,163	0.2	6,521	0.8
11 寄 附 金	100	0.0	650	0.0	△550	△84.6
12 繰 入 金	17,147,414	3.7	16,938,323	3.5	209,091	1.2
13 繰 越 金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸 収 入	14,164,203	3.1	16,270,469	3.4	△2,106,266	△12.9
15 県 債	64,628,000	14.0	73,228,000	15.3	△8,600,000	△11.7
合 計	461,933,000	100.0	479,030,000	100.0	△17,097,000	△3.6

第1図 歳入予算の構成比



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の総額は、対前年度比18億円の微増に留まり、依然として低い水準にあります。

なお、平成18年度から豊かな森林を貴重な県民全体の環境資源として、将来に向けて引く継ぐため、森林環境税を創設しました。

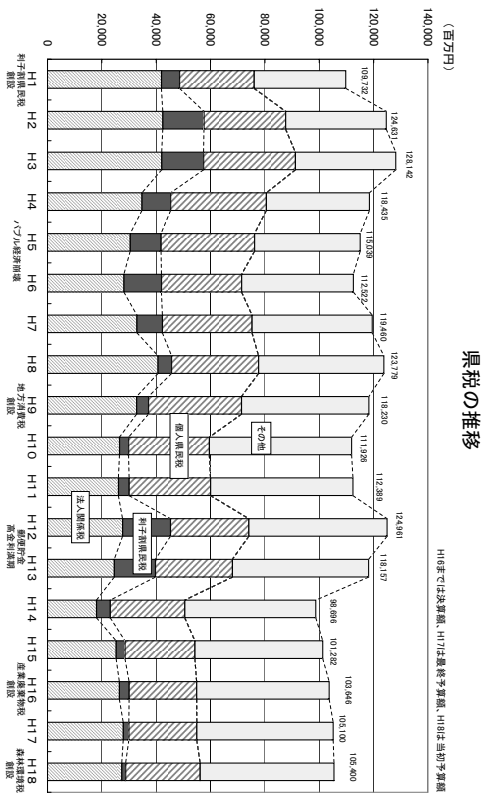
県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第3図及び第4図のとおりです。

第4表 県税の税目別内訳

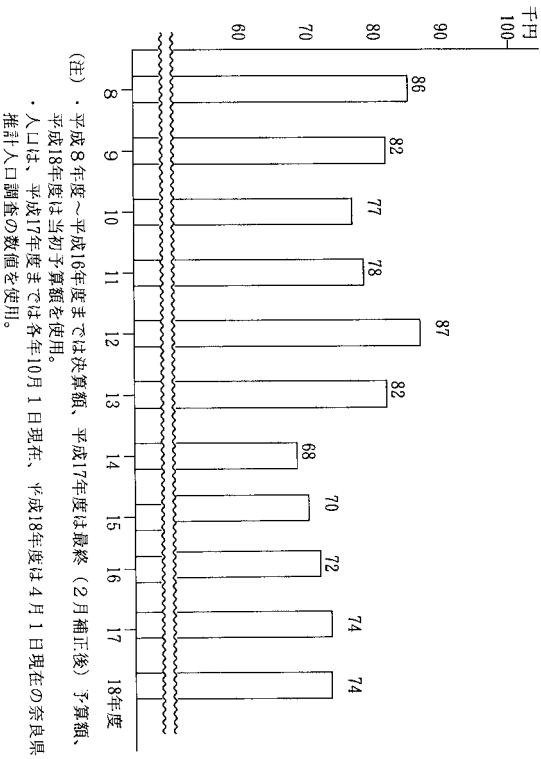
区 分	平成18年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額	比		較 較
			増	減 額	
1 県 民 税	36,967,000	32,278,000	4,689,000		14.5
法人県民税	5,157,000	5,572,000	△415,000		△7.4
(うち森林環境税)	10,000	—	10,000		皆 増
個人県民税	27,428,000	23,550,000	3,878,000		16.5
(うち森林環境税)	259,000	—	259,000		皆 増
利子割県民税	1,438,000	1,855,000	△417,000		△22.5
配当割県民税	1,498,000	1,024,000	474,000		46.3
株式等譲渡所得割県民税	1,446,000	277,000	1,169,000		422.0
2 事 業 税	23,727,000	26,191,000	△2,464,000		△9.4
法人事業税	22,140,000	24,598,000	△2,458,000		△10.0
個人事業税	1,587,000	1,593,000	△6,000		△0.4
3 地 方 消 費 税	8,923,000	8,668,000	255,000		2.9
4 不動産取得税	3,161,000	3,070,000	91,000		3.0
5 たばこ税	2,450,000	2,421,000	29,000		1.2
6 ゴルフ場利用税	1,151,000	1,154,000	△3,000		△0.3
7 自動車税	18,225,000	18,530,000	△305,000		△1.6
8 鉱 区 税	1,000	1,000	0		0.0
9 狩 猟 税	25,000	26,000	△1,000		△3.8
10 自動車取得税	4,362,000	4,427,000	△65,000		△1.5
11 軽油引取税	6,243,000	6,660,000	△417,000		△6.3
12 産業廃棄物税	164,000	173,000	△9,000		△5.2
13 旧法による税	1,000	1,000	0		0.0
合 計	105,400,000	103,600,000	1,800,000		1.7

(注) 旧法による税は、「特別地方消費税」です。

第3図 県税の推移

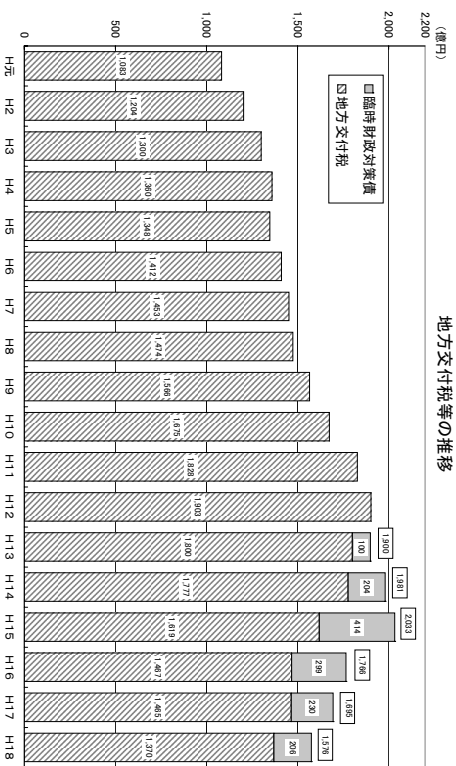


第4図 県民1人当たり県税負担額の推移



- ② 地方消費税清算金
地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金については220億9,200万円で、前年度に比べて10億9,600万円(5.2%)の増となっています。
- ③ 地方譲与税
地方譲与税は、国が徴収する地方道路税等を地方公共団体へ譲与するものですが、本年度は「三位一体の改革」の一環として、国庫補助負担金改革に伴う税源移譲の全額が所得譲与税により措置されたことから、予算額は270億6,800万円、前年度に比べて174億800万円(180.2%)の増となっています。
- ④ 地方特例交付金
地方特例交付金は、国庫補助負担金改革に伴う税源移譲の全額が所得譲与税により措置されたことで、税源移譲予定特例交付金が廃止されることから、予算額は9億円、前年度に比べて75億円(△89.3%)の減となっています。
- ⑤ 地方交付税
地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税収入額(所得税、法人税、酒税等)の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行政財政需要に応じて国から交付されるものですが、予算額は1,370億円、前年度に比べて48億円(△3.4%)の減となります。また、地方交付税の振替となる臨時財政対策債も予算額は206億円と、対前年度23億円(△10.0%)の減となっています。
地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第5図のとおりです。

第5図 地方交付税等の推移



※ 1. H16までは決算額、H17は決算公報、H18は当初予算額
2. 臨時財政対策債は、国の財政事情により地方交付税の一部が県に振り替えられたもの

- ⑥ 国庫支出金
国庫支出金は、主に特定の事務事業に充てられるための財源として国が負担または補助するものです。「三位一体の改革」による義務教育費国庫負担金、公共事業関係国庫補助負担金等の減により、予算額は609億8,866万7千円で、前年度に比べて134億8,013万5千円(△18.1%)の大幅な減となっています。
- ⑦ 県債
県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業の財源とするための長期借入金です。今後の公債費負担の軽減を図るため、できる限り発行の抑制に努めた結果、646億2,800万円、前年度に比べて86億円(△11.7%)の減となっています。
なお、県債の発行に当たっては、極力、交付税により今後財源措置がなされる有利な地方債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

- ① 目的別内訳
歳出予算を目的別に分類すると、第6図、第5表のとおりです。教育費が1,262億983万7千円(構成比27.3%)と最も多く、公債費が756億9,125万7千円(同16.4%)とこれに続き、以下土木費、福祉費、警察費、諸支出金の順になっています。

- ② 性質別内訳
歳出予算を性質別に分類すると、第7図、第6表のとおりです。人件費が1,731億4,273万1千円(構成比37.5%)と最も多く、次いで補助費等が886億7,094万6千円(同19.2%)で続き、以下普通建設事業費、公債費の順になっています。

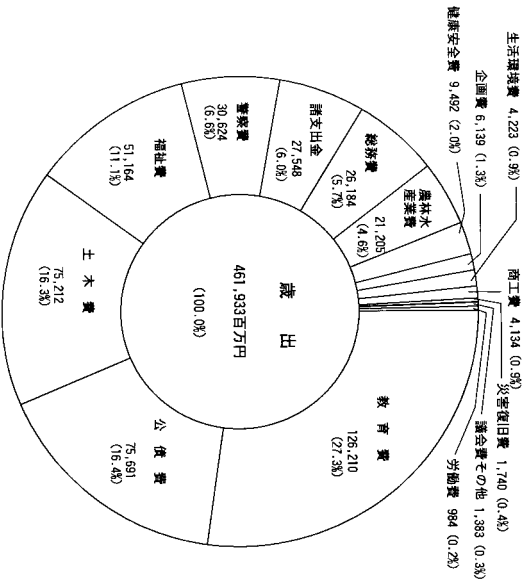
人件費については、給与制度の見直し、自主的な給与抑制措置の継続、職員定数の減により、その抑制に努めましたが、退職者の大幅増により退職手当が増加することから、前年度に比べ、0.3%の増となります。

公債費は、平準化措置を講じた結果、前年度に比べ2.3%の減となります。

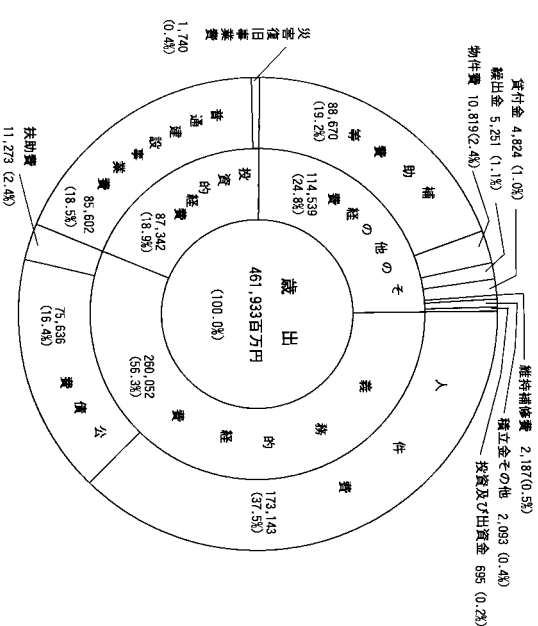
普通建設事業費については、「やまと21世紀ビジョン実施計画(2006～2010)」に基づき、本県の将来を見据え、県民生活に密着した社会資本整備を着実かつ重点的に実施することとしました。このうち一般公共事業は、道路・街路事業について、必要性・緊急性の高いものから整備を推進します。補助建設事業では、県立高校再編整備、県立障害児教育諸学校適正化施設整備などに引き続き取り組みます。単独公共事業では、道路や河川環境等について、重点化を図り、効果的に整備を進めます。また、単独建設事業では、県立高校再編整備、老人福祉施設整備などを引き続き推進します。国直轄事業負担金では、京奈和自動車道整備などを積極的に推進します。

補助費等については、老人保健医療給付事業、介護給付費等の大幅な自然増に加え、「三位一体の改革」による国民健康保険財政調整交付金、介護給付費等の負担割合の引き上げや、国の制度見直しによる児童手当の対象児童の拡充などのほか、県税交付金等の増により、前年度に比べ7.0%の大幅な増となります。

第6図 平成18年度一般会計予算目的別歳出構成図



第7図 平成18年度一般会計予算性質別歳出構成図



第5表 平成18年度一般会計予算(目的別歳出)

(単位：千円、%)

区分	平成18年度		平成17年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,282,902	0.3	1,321,096	0.3	△ 38,194	△ 2.9
2 総務費	26,183,552	5.7	26,762,146	5.6	△ 578,594	△ 2.2
3 企画費	6,138,989	1.3	5,800,536	1.2	338,453	5.8
4 福祉費	51,163,924	11.1	48,147,471	10.0	3,016,453	6.3
5 健康安全費	9,491,926	2.0	10,979,540	2.3	△ 1,487,614	△ 13.5
6 生活環境費	4,222,714	0.9	4,269,974	0.9	△ 47,260	△ 1.1
7 労働費	984,381	0.2	992,286	0.2	△ 7,905	△ 0.8
8 農林水産業費	21,205,037	4.6	23,820,692	5.0	△ 2,615,655	△ 11.0
9 商工費	4,134,216	0.9	4,426,939	0.9	△ 292,723	△ 6.6
10 土木費	75,212,404	16.3	87,493,680	18.3	△ 12,281,276	△ 14.0
11 警察費	30,623,805	6.6	30,241,706	6.3	382,099	1.3
12 教育費	126,209,837	27.3	126,163,506	26.3	46,331	0.0
13 災害復旧費	1,740,000	0.4	3,185,593	0.7	△ 1,445,593	△ 45.4
14 公債費	75,691,257	16.4	77,442,173	16.2	△ 1,750,916	△ 2.3
15 諸支出金	27,548,056	6.0	27,882,662	5.8	△ 334,606	△ 1.2
16 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合計	461,933,000	100.0	479,030,000	100.0	△ 17,097,000	△ 3.6

第6表 平成18年度一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成18年度		平成17年度		比	
	予算額	増減比	予算額	増減比	増減額	増減率
人件費	173,142,731	37.5	172,646,416	36.0	496,315	0.3
扶助費	11,273,357	2.4	12,648,193	2.6	△1,374,836	△10.9
義務的経費	75,636,463	16.4	77,399,852	16.2	△1,763,389	△2.3
公債費	260,052,551	56.3	262,694,461	54.8	△2,641,910	△1.0
計	466,105,101		465,188,721		916,380	0.2
普通建設事業費	85,601,889	18.5	99,102,563	20.7	△13,500,674	△13.6
一般公共事業費	46,631,354	10.1	50,491,828	10.5	△3,860,474	△7.6
補助建設事業費	5,306,957	1.1	6,258,171	1.3	△951,214	△15.2
単独公共事業費	14,469,681	3.1	17,436,574	3.6	△2,966,893	△17.0
単独建設事業費	4,398,428	1.0	5,168,424	1.1	△769,996	△14.9
国直轄事業負担金	13,038,729	2.8	17,949,051	3.8	△4,910,322	△27.4
受託事業費	1,756,740	0.4	1,798,515	0.4	△41,775	△2.3
災害復旧事業費	1,740,000	0.4	3,185,563	0.7	△1,445,563	△45.4
計	87,341,889	18.9	102,288,156	21.4	△14,946,267	△14.6
物件費	10,818,586	2.4	11,985,102	2.5	△1,166,516	△9.7
維持補修費	2,186,613	0.5	2,294,297	0.5	△107,684	△4.7
補助費等	88,670,946	19.2	82,868,913	17.3	5,802,033	7.0
その他	26,288,000	5.7	24,759,000	5.2	1,529,000	6.2
うち県税交付金等	695,000	0.2	1,344,500	0.3	△649,500	△48.3
投資及び出資金	4,823,551	1.0	6,827,334	1.4	△2,003,783	△29.3
貸付金	1,992,561	0.4	3,068,451	0.6	△1,075,890	△35.1
積立金	5,251,303	1.1	5,558,786	1.2	△307,483	△5.5
繰出金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
予備費	114,538,560	24.8	114,047,383	23.8	491,177	0.4
計	461,933,000	100.0	479,030,000	100.0	△17,097,000	△3.6

4 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、第7表のとおり14会計で、その総額は1,910億7,320万円となっており、前年度に比べて108億8,870万円、5.49%の減となっています。

第7表 平成18年度特別会計予算

（単位：千円）

区 分	平成18年度 予算額	平成17年度 予算額	比	
			増減額	増減率 %
奈良県立医科大学費	34,324,000	30,649,000	3,675,000	12.0
奈良県営競輪事業費	16,235,000	24,761,000	△8,526,000	△34.4
奈良公園費	406,000	424,000	△18,000	△4.2
奈良県観光自動車 駐車場費	327,000	319,000	8,000	2.5
奈良県母子寡婦福祉 資金貸付金	120,300	120,400	△100	△0.1
奈良県農業改良資金 貸付金	326,800	324,700	2,100	0.6
奈良県中小企業振興 資金貸付金	2,215,000	2,187,000	28,000	1.3
奈良県証紙収入 取	7,966,000	8,053,000	△87,000	△1.1
奈良県用地先行 費	80,000	210,000	△130,000	△61.9
奈良県流域下水道 事業費	13,175,000	14,392,000	△1,217,000	△8.5
奈良県林業改善資金 貸付金	185,500	185,500	0	0.0
奈良県中央卸売市場 事業費	721,000	996,000	△275,000	△27.6
奈良県公債管理 費	114,846,000	119,264,000	△4,418,000	△3.7
奈良県育成奨学 資金貸付金	145,600	76,300	69,300	90.8
計	191,073,200	201,961,900	△10,888,700	△5.4

5 今後の県政運営の3つの戦略：「人」「県土」「遺産」の活用

「人」「県土」「遺産」を今後の県政運営における戦略資源ととらえ、総合的に活用します。

(18年度施策例)

(◎は新規事業)

「人」：「少子高齢化」の進展に伴い、「ストッフ子化」、「健康寿命」などの取り組みとともに、「人」の活かし方を考えた政策を進める。

次世代育成支援対策推進事業(◎)「なら子育て応援強化月間」商店街モデル事業(ほか)

◎地域支援事業交付金(介護予防事業、包括的支援事業「地域包括支援センター」運営)ほか)

◎働き盛り世代の健康づくり推進事業、◎心の健康づくり推進事業

ボランティア・NPO活動活性化事業、ボランティア・NPOとの協働推進事業

◎ようこそならへ！外国語観光ボランティア養成等事業

◎もてなしアドバイザー登録事業(各地域でもてなし活動へのアドバイザー ほか)

◎みんなで、守ろう事業、◎地域が育む川づくり事業

「奈良2010年塾」運営事業

奈良県立大学◎地域貢献事業(地域貢献のための人材育成及び活動実践事業 ほか)

やまと元気企業創出・育成支援事業(◎創業者事業化促進支援事業)

◎奈良県の特産品推進事業(新商品・サービス開発事業「民間プロジェクト助成(ほか)」)

◎新規就農者養成事業(担い手養成、短期研修事業、(仮称)農業総合センター(研修棟)整備

◎働く女性の支援・対策事業(相談窓口等)、◎働く女性の仕事と家庭の両立モデル事例集作成事業

中高年再就職支援事業

◎青少年社会的自立支援事業(「ニート」を語る集い)開催、自立心を育む読本作成(ほか)

◎幼児教育推進事業(幼児教育懇談会設置、幼児教育推進指針作成(ほか)、高校生自立支援事業

◎フットプレジャー(起業家)育成プロジェクト

県立高校再編整備事業、障害児教育諸学校適正化整備

「県土」：「国のまほろば」「心ふるさと」など、憧れ、親しまれる土地柄であることを念頭に置きながら、限られた土地資源の有効活用を追求する。

良好な都市景観形成事業(◎景観づくり具体化推進事業(ほか)、景観づくり、まちづくり推進事業

電線類地中化事業、◎住まいづくり総合支援事業(なら住まいるカルテ活用支援講座の実施(ほか)

土地利用に関する規制緩和PR事業、企業立地促進資金貸付事業

制度融資(◎宿泊施設リニューアル資金、◎小規模宿泊施設開業支援資金(ほか)

◎奈良県の元気な森林づくり推進事業、◎森林環境保全緊急間伐事業、◎里山林機能回復整備事業

◎森林環境教育推進事業、中山間地域等直接支払事業

「遺産」：数多くの自然、歴史・文化遺産を適切に保存しながら、創造的な活用に着眼的に取り組むこととし、これに対する国民的な理解と支援を得るため、「関西の想いのオアシス」づくりを積極的に推進する。

文化財保存事業(◎當麻寺大御堂、◎法隆寺西院大垣東面大垣、◎金明山寺梵鐘保存施設(ほか)

世界遺産保存管理事業、国定公園等施設整備事業

◎「(仮称)大和路巡礼事典」発刊準備事業、◎祭り・行事調査事業、万葉文化館の管理運営

「2010年への展開」推進事業

◎奈良県ネットサンクスキャンペーンの展開(◎シンボルイベント開催準備(ほか)

◎地域ニューラライ推進事業(◎五條・吉野難民体験フェスティバル開催)

◎泊まる奈良」推進事業(◎宿泊施設リニューアル融資PR(ほか)、◎宿泊施設にかかる優遇税制導入

◎観光統計調査事業、◎外国人観光客誘致戦略ビジョンならキャンペーン

◎外国表記メニュー普及事業、◎「仮称」奈良の五感・100選」発掘創出事業

◎観光キャンペーン特別推進事業、◎訪港端末を活用した観光情報提供事業

◎自律移動支援プロジェクト事業(移動経路や観光案内等の情報を「いつでも、どこでも、だれでも」

入手できるユビキタスな環境の構築に向けて検討)

◎1スタジオ事業(奈良県情報官首都圏において発信「常設展、企画展、講演会(ほか)」)

6 主要事業の概要

主要な重点施策の予算概要は以下のとおりです。

(◎は新規事業)

(単位：千円)

事業名及び事業内容	事業費
I 安心	
1 健康	
(1) 健康寿命の延伸	
①子どもの頃から健やか生活習慣	
・◎食育推進事業	1,500
食育推進計画策定、食育推進普及啓発(リーフレット配布、おやこ食育教室実施ほか)	
・なら健康増進戦略会議の運営	2,108
②働き盛り世代の健康づくり	
・◎働き盛り世代の健康づくり推進事業	3,044
健康なら21STEPアップ事業(ウォーキング、体操)、食を通じた健康づくり推進、生活習慣病予防対策(リーフレット作成ほか)、地域職域関係職員研修	
・健康情報システム構築事業	2,721
健康づくり協力店募集・指定、健康なら21計画推進キャンペーン(ほか)	
・老人保健普及推進事業(健康診査受診ほか)	458,619
・学校開放推進事業(県立学校体育施設開放ほか)	7,547
・歯科保健推進事業(8020運動の推進)	3,814
・フットライナー普及推進事業	15,000
③介護予防・寝たきり予防	
・◎地域支援事業交付金	238,000
介護予防事業、包括的支援事業(地域包括支援センター運営)	
任意事業(介護給付適正化、家族支援等)	
・◎介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	2,908
介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会の設置(介護予防事業の評価・分析、支援体制の検討ほか)、市町村等実務担当者研修の開催	
・◎地域包括支援センター支援事業	8,959
地域包括支援センター職員研修事業	
新予防給付マネジメント研修事業(指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員800人)	
地域包括支援センターネットワーク支援事業(連絡協議会設置、相談窓口の設置)	
・認知症予防総合対策事業	2,388
認知症予防事業(ネットワーク支援体制整備検討会、◎活動経過報告書作成)	
◎認知症サポーター医養成・かかりつけ医研修事業	
・◎健康入浴推進モデル事業(公衆浴場を活用した高齢者の健康増進)	700
・長寿社会推進事業	86,185
④心の健康づくり	
・◎心の健康づくり推進事業(各保健所で地域の特性に応じた心の健康づくり事業を実施)	2,311

(⑨は新規事業)

(単位：千円)

事業名及び事業内容	事業費
未熟児・低体重児の親(郡山、働き盛り世代(葛城)、思春期の若者(桜井)、中高年(吉野))	
・⑩地域支援事業交付金<再掲>	238,000
(2)医療の充実	
①患者中心の医療	
(地域医療体制の充実等)	
・⑩保健医療計画策定事業	1,799
保健医療推進会議の開催、医療機能調査、かかりつけ医実態調査	
・医療安全推進対策事業	4,470
相談体制【本庁】医療安全相談窓口、医療安全部会、「保健所」医療安全相談窓口	
・県立医大(仮称)総合医療情報システム整備事業(開発⑦～⑨ 運用⑨～23)	1,188,880
(看護師等の確保)	
・看護師等修学資金貸付事業(予定128人)	42,769
・ナースセンター事業	7,923
・病院内保育所運営費補助(15カ所)	45,750
・看護師等養成所運営費補助(8カ所)	132,824
・歯科衛生士養成推進事業	10,084
・⑩看護職員定着促進事業	850
看護職員定着事例集作成、新人看護職員の悩み等の相談を受ける人材養成	
(へき地医療)	
・へき地診療所医師人件費補助(自治医大卒業医師を除く)	10,980
・へき地医師派遣事業(歯科医師の確保 1市3村)	4,284
・へき地医療設備整備事業(⑩へき地巡回診療車整備)	680
・へき地医療拠点病院の運営(五條病院)	13,645
・⑩へき地医療拠点病院の運営(奈良市)	1,334
・自治医大卒業医師の派遣(へき地診療所等 8人)	
・自治医科大学運営費負担金	127,270
(難病等の対策)	
・難病相談支援センター事業(郡山保健所の難病専門相談窓口運営)	4,576
・特定疾患治療研究事業	927,443
・小児慢性特定疾患治療研究事業(治療医療費、療育指導事業、日常生活用具給付事業)	243,505
・奈良県特定疾患医療費助成	151
・難病患者地域支援対策推進事業(⑩難病患者在宅ケア推進ネットワーク事業ほか)	1,737
・難病患者等居宅生活支援事業(ホームヘルプサービス、短期入所、日常生活用具給付)	2,750
・臓器移植普及推進事業(腎臓バンクの運営 ほか)	6,974
・造血幹細胞移植推進普及啓発等事業(骨髄バンク登録窓口の設置、運営ほか)	406
・原爆被害者介護保険利用負担助成	8,790

(⑨は新規事業)

(単位：千円)

事業名及び事業内容	事業費
・ハートセンター病対策事業(患者家族生活支援、療養所入所者里帰り事業ほか)	2,227
(国民健康保険対策・県単福祉医療等)	
・保険基盤安定化事業	3,137,000
・高額医療費共同事業財政助成事業	511,000
・国民健康保険財政調整交付金事業(県負担 ⑦5%→⑨7%)	5,050,000
・老人保健医療給付事業	8,620,000
・県単福祉医療費助成事業	2,351,000
・福祉医療費資金貸付事業	30,000
・精神障害者医療費助成	969,577
⑨制度改正 公費負担 ⑦25%→⑨20%	
通院確保のための自己負担に対する県単助成	
⑦5%→⑨10% 一部負担金導入	
⑨高度先端医療	
・県立医科大学法人化(⑨4月)の準備	
県立医科大学独立行政法人化準備事業(⑨人事給与、財務会計システム構築等)	120,000
公立大学法人制度導入事業(⑨中期目標、中期計画策定、制度詳細設計)	6,469
⑩地方独立行政法人評価事業(評価委員会設置、中期目標・中期計画への意見ほか)	900
・(仮称)精神医療総合センター整備事業(⑨～⑩) 9月稼働予定	1,400,000
・(仮称)総合医療情報システム整備事業(開発⑦～⑨ 運用⑨～23) <再掲>	1,188,880
・⑩県立病院改革プラン策定事業(⑨基本方針策定)	3,900
・県立医科大学医学部看護学科運営、看護短期大学部運営	51,826
・⑩寄附講座開設事業	100,000
県立医科大学に大和ハナス寄附講座「住居医学講座」開設(テーマ 住まいを医学する)	
・県立医科大学医学部看護学科運営、看護短期大学部運営	51,826
・医大病院・県立病院医療機器整備	812,000
・県立病院施設整備	240,000
・医科大学費特別会計への一般会計繰出金	4,826,000
・県立病院事業費特別会計への一般会計補助金	1,185,000
③救命救急	
・救命医療情報センターの運営	75,056
・医科大学附属病院高度救命救急センターの運営	1,075,038
・県立奈良病院救命救急センターの運営	1,277,739
・⑩かかりつけ医推進のための小児救急医療啓発事業	2,800
小児保護者講習会開催(16市町)、小児救急対応サイドブック作成	
・小児救急医療輪番体制の運営(北和8病院、中永和9病院)	27,503
・小児救急医療電話相談事業	5,247

[illegible]